

意見書案第 7 号

令和 2 年 6 月 1 0 日

松前町議会議長 伊 藤 幸 司 様

提出者 総務経済常任委員会委員長 近 江 武

令和 3 年度地方財政の充実・強化を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり松前町議会会議規則第 1 4 条第 3 項の規定により提出します。

令和３年度地方財政の充実・強化を求める意見書

いま地方自治体には、医療、介護などの社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通維持・確保など、より多様化・複雑化した行政需要への対応が求められている。しかし、現実には公的サービスを担う人材不足は深刻化しており、疲弊する職場実態にある中、近年多発している大規模災害やそのための防災・減災対策の実施、また新たに発生している感染症対策など、緊急な対応を要する政策課題にも直面している。

こうした地方の財源対応について、政府はいわゆる「骨太２０１８」で、令和３年度の地方財政計画まで、平成３０年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。実際に令和２年度の地方財政計画の一般財源総額は６３兆４，３１８億円、前年比プラス１．０パーセントと過去最高の水準となった。

しかし、人口減少・超高齢化に伴う社会保障費関連をはじめとする地方の財政需要に対応するためには、さらなる地方財政の充実・強化が求められている。

このため、令和３年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう、政府に以下の事項の実現を強く求める。

記

- １ 社会保障、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策、新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これらに柔軟に対応し得る地方一般財源総額の確保を図ること。
- ２ とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障関連予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- ３ 会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、本来の法の趣旨に基づく所要額の調査を行い、確実にその財源を確保すること。
- ４ 地方交付税における「業務改革の取組等の成果を反映した算定（トップランナー方式）」は、地域の実情を無視し、本来地方交付税に求められる財源保障機能を損なう算定方式であることから、その廃止に向け検討すること。
- ５ 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている１兆円について、引き続き同規模の財源を確保すること。
- ６ 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を行い、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。

- 7 地域間の財源の偏在性は正に向けては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。
また、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生ずることがないように対応を図ること。
- 8 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。
- 9 令和2年度の地方財政計画では依然として4兆5千億円強と前年度を超える規模の財源不足があることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出年月日)

(提出先)

内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、
内閣府特命担当大臣（地方創生・規制改革）、内閣府特命担当大臣（経済
財政政策）

北海道松前郡松前町議会議長 伊 藤 幸 司